

地域計画に基づく農地の集約化

令和9年度予算概算要求額 29,148百万円（前年度 17,450百万円）

<対策のポイント>

地域計画に基づく農地の集約化の実現に向けて、意欲ある市町村を中心に、市町村が指定する協力団体（農協、土地改良区、農地中間管理機構（農地バンク）、民間事業者等）等による現場活動を支援します。また、農地の中間管理等の機能発揮に向けた農地バンクの取組や、農地バンクを活用して集約化に取り組む地域を支援するほか、農業委員会による農地利用の最適化に向けた活動を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の全体像>

【現場活動の体制強化】

都道府県・市町村

地域連携型農地集約化サポート事業

地域計画に基づく農地の集約化の実現に向けて、協力団体と連携して取り組む担い手の意向調査、利用調整等の現場活動を支援。併せて、市町村段階の現場活動をサポートする都道府県の取組を支援

農業委員会等

機構集積支援事業

農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的・効率的に運営するために要する経費を支援

農地利用最適化推進事業

農地利用最適化推進委員等による農地利用の最適化活動を支援

不在村農地所有者に対するアプローチ推進事業

不在村農地所有者に対する情報発信や農地相談会の開催等に要する経費を支援

- ・ 農業委員会交付金、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金、農地調整費交付金

【農地バンクの機能発揮】

農地中間管理機構

農地中間管理機構事業

農地バンク事業に係る事業運営・中間管理等に要する経費、農地バンク等が行う遊休農地解消のための簡易な整備等を支援

農地集約化促進事業

農地バンクを通じた貸借等により、農地の集約化等に取り組む地域や受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手の誘致に取り組む地域を支援

関連対策

- 農業競争力強化基盤整備事業<公共>
- 農地耕作条件改善事業
- 農地利用効率化等支援事業
- 持続的生産強化対策事業
〔うち、果樹の生産増大への転換、茶・薬用作物等支援対策〕

地域計画策定

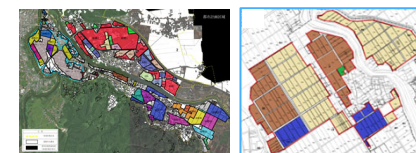
地域農業の将来像や目標地図を明確化。将来の受け手が不在等の課題も判明



地域計画の
継続的な見直し

地域計画実現

農地バンクを通じた地域が一体となった生産性向上等に向けた農地の集約化の実現



地域計画の実現

〔お問い合わせ先〕 経営局農地政策課 （03-6744-2149）

地域計画に基づく農地の集約化のうち 農地中間管理機構の機能発揮

令和9年度予算概算要求額 13,171百万円（前年度 4,644百万円）

関連事業：地域連携型農地集約化サポート事業 4,070百万円（前年度 -）

<対策のポイント>

市町村等による現場活動を行う体制を強化するとともに、当該現場活動と連携し、地域計画の早期実現に向けた、**農地バンクを活用した農地の集約化等の取組**を支援します。また、農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、**農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致**するための取組を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 農地中間管理機構事業

9,171百万円（前年度4,644百万円）

市町村等が担い手を誘致すると位置付けた農地等を農地バンクが積極的に借り入れ、受け手が確保されるまでの間の保全管理及びきめ細やかな現場活動を行う農地相談員の配置等による事業推進など農地バンク事業の実施に係る経費を支援します。また、農地バンク等が行う遊休農地の解消の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する利子を助成します。

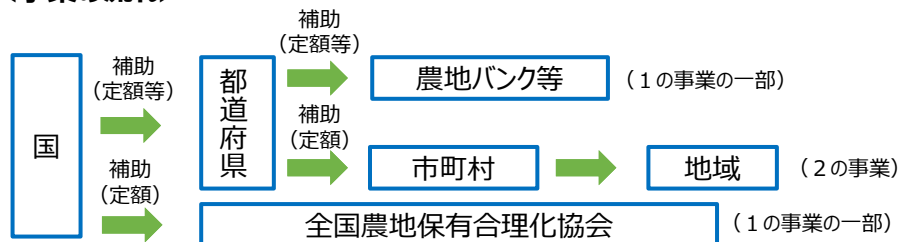
2. 農地集約化促進事業

4,000百万円（前年度 -）

地域計画の早期実現に向け、**農地バンクを通じた貸借等**により、**農地の集約化等に取り組む地域**を支援します。また、生産コストの低減を実現するため、生産性向上に向けた**大規模な農地の集約化等**の取組を支援します。更に**地域計画において受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手を誘致する団地の創出**に取り組む地域を支援します。

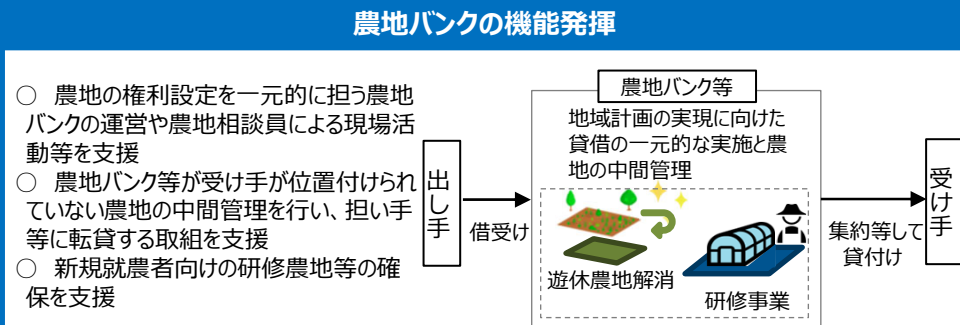
（関連事業）地域連携型農地集約化サポート事業 4,070百万円（前年度 -）

<事業の流れ>



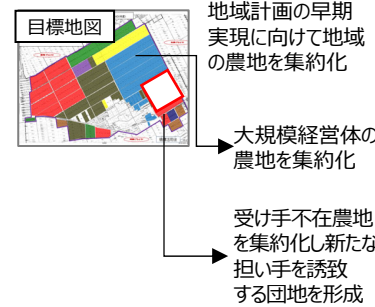
<事業イメージ>

農地バンクによる農地の集約化等（イメージ）



農地集約化の促進

- ① 集約化加速タイプ
農地バンクを通じた担い手の農地の集約化を推進するため、農地バンクから転貸された団地面積に応じて地域に支援金を交付【1.0万円～3.0万円/10a】
これに加え、生産性向上に向けた大規模な農地の集約化や受け手不在農地を活用した誘致団地の創出に取り組む地域に支援金を交付【5.0万円/10a】
- ② 地域集約化実現タイプ
農地の集約化を目指す目標地図が作成された地域において、目標地図に基づく集約化を実現するため、地域のまとった農地を農地バンクに貸し付ける地域に支援金を交付【2.0万円～2.6万円/10a】



〔お問い合わせ先〕 経営局農地政策課（03-6744-2151）

福島県農業復興創生総合交付金

令和9年度予算概算要求額 37,263百万円（前年度－）

<対策のポイント>

被災12市町村の営農再開の加速化、広域的な産地形成及び福島県産農林水産物のブランド化など復興に関わる様々なハード・ソフト事業を統合し、福島県が一体的・機動的に幅広く実施・支援するために、福島県が設置した基金に対して一括交付します。

<政策目標>

被災12市町村において、令和12年度末までに営農可能な農地の75%を再開、農業生産額を事故前の75%に回復

<事業の全体像>

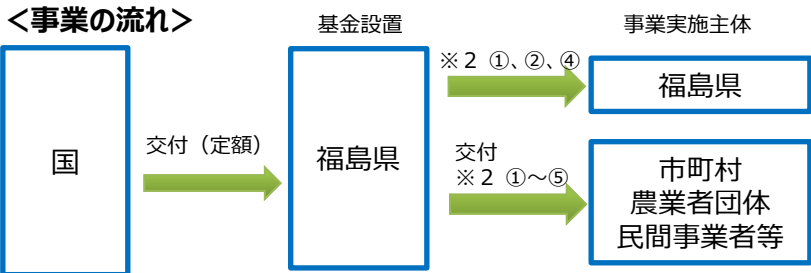
被災12市町村では、避難指示解除の遅かった地域での営農再開の加速化に加え、担い手の確保や生産性の高い経営の確立、持続的な収益力の高い広域的な産地の形成等の取組をこれまで以上に推進し、福島全体の確かな復興につなげていく必要があります。

このため、農地の大区画化や施設整備、営農再開から農地の集積・集約化、産地競争力の強化、福島県産農林水産物のブランド化などの復興に関わる様々なハード・ソフト事業を、福島県が自主的・主体的に地域の実情に応じて幅広く一体的・機動的に実施できるよう、福島県が設置した基金に対して一括交付します。

- ① 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業
- ② 農山漁村地域復興基盤総合整備事業※1
- ③ 被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）※1
- ④ 福島県農林水産業復興創生事業
- ⑤ 原子力災害被災12市町村農地集積・集約化等対策事業

※1 福島再生加速化交付金より移管

<事業の流れ>



被災12市町村の復興に係るハード・ソフト事業

- ① 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業
営農再開に向けた条件整備、営農再開に必要な農業用機械の導入、高付加価値産地の形成に必要な拠点施設等の整備、農業用機械の導入等を支援
- ② 農山漁村地域復興基盤総合整備事業
営農再開に必要な農地・農業用施設等の農業生産基盤の整備、農林水産業の再開に資する生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備を総合的に支援
- ③ 被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）
地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保、早期の営農再開及び広域的な産地の形成に向けた農業用施設等の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援
- ④ 福島県農林水産業復興創生事業
生産・流通段階での産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通に至るまで総合的に支援
- ⑤ 原子力災害被災12市町村農地集積・集約化等対策事業
地域計画に基づき、農地の貸借を円滑に進めるための体制を構築するとともに、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を図る取組等に対して協力金を交付

福島県が基金を通じて一体的・機動的に幅広く実施

福島県市町村農業者事業者等

営農再開の加速化、広域的な産地形成推進強化による
福島全体の確かな復興

[お問い合わせ先] 大臣官房地方課災害総合対策室（03-3502-6442）

<対策のポイント>

原子力災害被災12市町村において、新たな担い手の確保や担い手への農地集積・集約化が課題となっている状況を踏まえ、地域計画に基づき、地域の意向に沿った農地の貸借を円滑に進めるための体制を構築するとともに、農地中間管理機構（農地バンク）を活用して担い手への農地集積・集約化を図る取組等に対して協力金を交付します。

<政策目標>

原子力災害被災12市町村における営農が休止されている農地の営農再開（1.1万ha〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

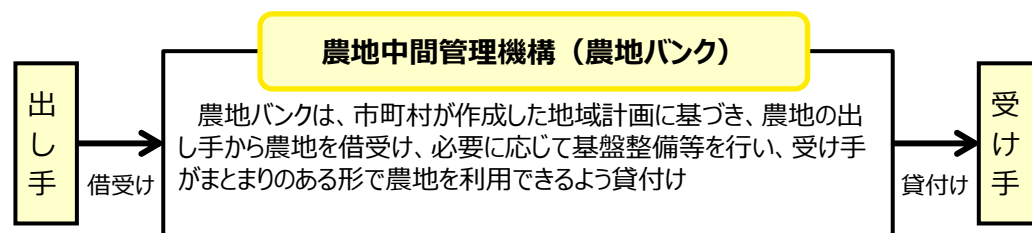
1. 原子力災害被災12市町村への農地中間管理機構事業

原子力災害被災12市町村における農地集積・集約化を推進する農地バンクの取組に必要な農地相談員（現地コーディネーター）の設置を支援します。

2. 原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業

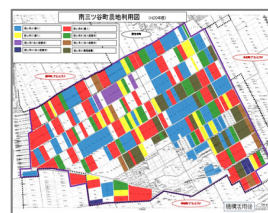
原子力災害被災12市町村の①避難解除等区域及び②特定復興再生拠点区域において、地域の話し合いにより、まとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域等に対して協力金を交付します。

<事業イメージ>



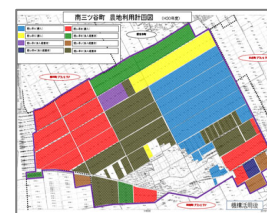
<農地の集積・集約化（イメージ）>

地域内の分散・錯綜した農地利用

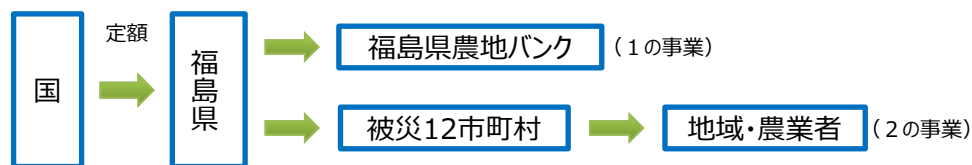


営農再開の加速化

農地の集積・集約化でコスト削減



<主な事業の流れ>



原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業のポイント

【地域集積協力金】

- ・ 地域内の農地面積の一定割合以上を農地バンクに貸し付けて、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に交付（1.9万円/10a～3.7万円/10a）。

【経営転換協力金】

- ・ 令和9年度まで交付単価（1.5万円/10a）を据え置き。